

子どものメンタルヘルスに係る 中学校教諭の意識調査に関する研究

松本 禎明¹⁾・橋口 文香¹⁾・中村 仁美²⁾

¹⁾九州女子短期大学専攻科養護教育学専攻

北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

²⁾都城市立沖水小学校保健室

宮崎県都城市太郎坊町1979 (〒885-0002)

(2012年6月7日受付、2012年7月19日受理)

要 旨

近年、社会環境や生活環境の急激な変化は、子どもの心身の健康問題にも大きな影響を与えている。それに伴い学校現場では、子どもの心の健康問題における適切な対応が強く求められている。

そこで本研究では、今後更に重要度が増すと考えられる子どものメンタルヘルスに関する問題の対応における学校現場の現状の分析を行い、問題点や今後の課題を見出すために、実際に学校現場で日々生徒と向き合っている中学校教諭がどのような意識をもっているかを把握するため、意識調査を書面調査（アンケート）方式で行った。

本研究の結果から以下の6つのことが分かった。①多くの教諭がメンタルヘルスに関する問題を抱えている生徒の数は増加傾向であると認識しており、その関心度も高くなっていることが分かった。②問題を学校全体のものと捉え、より多くの教諭で対応していく必要があると考えていることが分かった。③問題解決には丁寧な対応が必要であるが、その他の日々の業務との関係から、担当教諭が一人の生徒にかけられる時間に限界を感じていることが分かった。④地域の専門機関との連携は重要であると感じており、実際に積極的にアプローチはしているが、日ごろからの関係作りや連携体制の整備を行う必要であると考えているようであった。⑤日々深刻化している子どものメンタルヘルスに関する問題に対応するためには、専門家から定期的に新しい情報を得るなどの研修の必要があると考えていることが分かった。⑥学校内の環境設備として、プライバシーの守られた相談室の確保、問題に対応できる人材を増やすことを望んでいることが分かった。

以上のことから、子どものメンタルヘルスに関する問題の学校現場での対応は、校内の教諭だけでなく、複数領域の専門家を交えてサポート体制をより一層強化することが必要であると言える。

I. 緒言

近年の社会環境や生活環境の急激な変化は、子どもの心身の健康問題にも大きな影響を与えている。同時に学校生活でみられる子どもの心身の健康問題も多様化、深刻化している。それに伴い学校現場では、子どもの心の健康問題における適切な対応が強く求められている¹⁾。

平成9年の保健体育審議会答申では、養護教諭の新たな役割として「養護教諭の行うヘルスカウンセリング（健康相談活動）が一層重要な役割を持ってきている」と取り上げられている。

また、平成20年の中央教育審議会答申においても、メンタルヘルスなど子どもの現代的な健康課題で求められる養護教諭の責務について示されている。その中で養護教諭が中核となって、担任教諭等、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、スクールカウンセラーなど学校内における連携、医療、保健、福祉等の地域の関係機関との連携を推進することが定められている。

また、学校保健法が改正され平成21年4月に施行された学校保健安全法においても、学校における健康相談を行うにあたって、第9条で「養護教諭が他の職員との連携」、第10条で「地域の医療機関との連携」を努めるよう定められた。

学校現場においては、実際に保健室で生徒と接する中で、生徒が訴えてくる身体的不調の背景には心の問題があることが少なくないと感じた。特に対人関係が上手くいかないことで悩みを抱えて来室する生徒が目立っている。対人関係やコミュニケーションの取り方に悩みを抱えている生徒の中には、発達障害が背景に存在している可能性もあり、そのような場合は専門機関と連携し社会生活や学校生活での生徒の困り感へ組織的で一貫性のある対応が求められる²⁾³⁾。

このように、子どものメンタルヘルスに関する問題は、養護教諭だけで対応し問題を解決することは非常に難しく、校内はもちろん、家庭、地域の関係機関との連携が問題解決には必要不可欠である⁴⁾。また、学校現場におけるメンタルヘルス対策については早期発見と早期介入を教職員が日常的・継続的に実施していくことが重要であり、対処について現場関係者を持続的にサポートしていく拠点が、現在の学校保健には必要である⁵⁾。

そこで本研究では、今後更に重要度が増すと考えられる子どものメンタルヘルスに関する問題の対応における学校現場の現状の分析を行い、問題点や今後の課題を見出すことにした。

II. 研究方法

近年、子どものメンタルヘルスに関する問題が多様化、深刻化おり、それに伴って学校に適切な対応が強く求められてきた。子どものメンタルヘルスにおける連携・協力体制の現状や課題について、実際に学校現場で日々生徒と向き合っている中学校教諭がどのような意識

をもっているかを把握するため、意識調査を書面調査（アンケート）方式で行った。

1. 書面調査実施手順

本調査の対象は、公立の標準的教育機関である宮崎県宮崎市内のA中学校で勤務する常勤講師を含む全教諭43名とし、無記名自由記述式の書面調査を実施した。調査用質問用紙には、無記名自由記述式の質問用紙を用いた。調査用質問用紙の配布は、A中学校を訪問し、依頼文書を添えて校長経由で各教諭に配布した。個人情報保護法の観点から、調査用紙と共に個人用封筒を配布し、対象者は記入後、用紙を所定の封筒に入れて封をし、所定の回収箱に投函する形式をとった。配布から投函までの期間を1週間設けその後直ちに回収した。調査時期は、平成22年7月に実施した。なお、調査用質問用紙の掲載内容は予め九州女子短期大学倫理委員会の承認を得た。

2. 調査用質問内容

調査用紙の質問内容は次の通りである。ただし、複数回答は可としている。

A. 先生のプロフィールについてお尋ねします。

（質問1）性別をお尋ねします。

（質問2）年齢の世代をお尋ねします。

（質問3）ご専門（教科）領域をお尋ねします。

（質問4）教諭（臨時採用期間を含む）としての通算教諭経験年数をお尋ねします。

※平成22年7月1日現在

（質問5）現在、クラス担任をもっているいらっしゃいますか。

B. 生徒のメンタルヘルスについての現状についてお尋ねします。

（質問1）現在の中学校で直近3年間程度において、先生がお気づきになる範囲でメンタルヘルスに関する問題をもつ生徒の数が増えていると思いますか。

（質問2）最近、関心のあるメンタルヘルスに関する問題の内容は何ですか。

（質問3）過去、現在において、必要と判断して直接支援した生徒のメンタルヘルスに関する問題の内容は何ですか。

C. 生徒のメンタルヘルスに関する問題の対処の現状についてお尋ねします。

【校内連携】

（質問1）生徒のメンタルヘルスに関する問題に対応する校内組織は必要だと思いますか。

（質問2）校内組織が必要と仮定した場合、最も必要とされるレベルはどれですか。

（質問3）校内組織を設ける場合直接の任務に関わる中心的役割を果たしてほしい担当者は誰ですか（最大5つまで回答可）。

【家庭との連携】

（質問1）生徒のメンタルヘルスに関する問題が生じた場合、家庭との連携について先生ご自身のお考えをお聞かせください。

(質問2) 生徒のメンタルヘルスに関する目の前の問題を解決する手段としてどのような家庭との接点を構築しますか。

(質問3) 家庭との連携でもっとも困難なことは何ですか。

【地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携】

(質問1) 生徒のメンタルヘルスに関する問題についてすべて校内で対処できると思いますか。

(質問2) これまでの教諭としてのご経験の中で、生徒のメンタルヘルスに関する問題を解決するため、地域の医療、保健、福祉等の関係機関と連携した事例がありましたか。

また、事例があった場合は該当する関係機関名を選択してください。

(質問3) 学校保健安全法第10条において「学校においては、救急処置、健康相談又は保健指導を行うに当たっては、必要に応じ、当該学校の所在する地域の医療機関その他の関係機関との連携を図るよう努めるものとする。」と定められていますが、学校現場で地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携を行うことについてどう思いますか。

(質問4) 普段から気軽に相談できる地域の医療、保健、福祉等の関係機関はありますか。

D. 生徒のメンタルヘルスに関する問題解決のための準備体制についてお尋ねします。

(質問1) 先生が今必要と考える研修の場はどれですか。

(質問2) 生徒のメンタルヘルスに関する問題を解決するための人的、物的校内環境整備として何を希望されますか。

E. メンタルヘルスに関して何かコメントがございましたらご自由に記述ください。

III. 調査結果

書面調査による調査結果は次の通りである。なお、調査用質問用紙の配布は全教諭43名分として43枚、回収は28枚で61%の回収率であった。

表1：基本的属性（回答割合は少数第1位を四捨五入して表示）。

	回答数	回答割合 (%)
(質問1) 性別		
男性	12	43
女性	16	57
(質問2) 年齢		
20歳代	4	14
30歳代	6	21
40歳代	14	50
50歳代	4	14

60歳代	0	0
(質問3) 専門科目※複数あるものは主たるもの		
理系(数学、理科、技術等)	12	43
文系(国語、社会、英語、家庭科、芸術等)	12	43
保健系(保健体育、特別支援、養護等)	4	14
その他	0	0
(質問4) 通算教諭経験年数		
5年間未満	4	14
5年間以上～10年間未満	1	4
10年間以上～20年間未満	8	29
20年間以上～30年間未満	12	43
30年間以上～40年間未満	3	11
40年間以上～	0	0
(質問5) クラス担任		
はい	17	61
いいえ	10	36
回答なし	1	4

表2：生徒のメンタルヘルスについての現状

	回答数	回答割合
(質問1) 現在の学校におけるメンタルヘルスに関する問題を持つ生徒の数の変化		
増えている	26	93%
減っている	0	0%
変化はない	2	7%
(質問2) 最近、関心のあるメンタルヘルスに関する問題の内容		
不登校、保健室登校、登校しぶり、ひきこもり等の問題	26	20%
いじめの問題	10	8%
虐待の問題	7	6%
友人関係の問題	20	16%
家庭環境の問題	18	14%
拒食や過食等の摂食障害に関する問題	0	0%
不眠や過眠等の睡眠障害に関する問題	3	2%
性に関する問題	4	3%
リストカット等の自殺志向に関する問題	5	4%
身体疾患からくる不安や悩み等の問題	1	1%
発達障害(アスペルガー症候群、高機能自閉症、ADHD、LD)の問題	23	18%
学校に対する不満(校則、教師等に対する不満)	9	7%
その他	1	1%
(質問3) 現在、過去において直接支援した生徒のメンタルヘルスに関する問題の内容		
不登校、保健室登校、登校しぶり、ひきこもり等の問題	26	23%

いじめの問題	11	10%
虐待の問題	4	4%
友人関係の問題	17	15%
家庭環境の問題	10	9%
拒食や過食等の摂食障害に関する問題	0	0%
不眠や過眠等の睡眠障害に関する問題	1	1%
性に関する問題	3	3%
リストカット等の自殺志向に関する問題	5	4%
身体疾患からくる不安や悩み等の問題	4	4%
発達障害（アスペルガー症候群、高機能自閉症、ADHD、LD）の問題	20	18%
学校に対する不満（校則、教師等に対する不満）	12	11%
その他	1	1%

表3：生徒のメンタルヘルスに関する問題の対応の現状

	回答数	回答割合
【校内連携】		
（質問1）問題に対応する校内組織の必要性		
必要だと思う	28	100%
必要ではない	0	0%
どちらとも言えない	0	0%
（質問2）必要とされる校内組織のレベル		
職員会議レベル	14	47%
担任会議レベル	0	0%
学年会議レベル	14	47%
保健系教諭レベル	2	7%
ごく少数の有志レベル	0	0%
（質問3）校内組織における中心的役割を果たしてほしい担当者		
校長・教頭	15	12%
教務主任	0	0%
生徒指導主事	16	13%
進路指導主事	0	0%
保健主事	1	1%
教育相談主任	13	10%
学年主任	16	13%
学級担任・副担任	11	9%
スクールカウンセラー	17	14%
養護教諭	17	14%
特別支援教諭	13	10%
保健体育教諭	0	0%
栄養教諭	1	1%

部活動顧問	3	2%
その他	1	1%
【家庭との連携】		
(質問1) 家庭との連携についての考え		
連携をうまくとることができる自信がある	1	4%
十分ではないがある程度連携をとることができる	21	75%
準備不足で連携に不安がある	6	21%
連携に全く自信がない	0	0%
(質問2) 問題を解決する手段としての家庭との接点		
手紙を出す	2	3%
電話を掛ける	21	29%
電子メールを使用する	1	1%
学校で保護者との話し合いの場を持つ	21	29%
家庭訪問をする	26	36%
どの手段をとればよいのか悩み実際は何もできない	1	1%
その他	0	0%
(質問3) 家庭との連携でもっとも困難なこと		
保護者が子どもの学校での姿を理解すること	20	33%
家庭－学校の協力関係	12	20%
担当教諭の意図を理解してもらうこと	8	13%
担当教諭がひとりの生徒にかける時間に限界があること	18	30%
その他	2	3%
【地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携】		
(質問1) 問題をすべて校内で対処できると思うか		
思う	1	4%
思わない	27	96%
(質問2) 問題を解決するために地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携の有無		
有	17	61%
無	11	39%
事例があった場合の該当する関係機関名		
学校医	0	0%
学校薬剤師	0	0%
医療機関	12	24%
教育研修センター	6	12%
精神保健福祉センター	0	0%
保健所	0	0%
児童相談所	17	34%
発達障害者支援センター	12	24%
療育センター	2	4%
その他の機関	1	2%

(質問3) 学校現場で地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携についての考え		
積極的にすべき	17	61%
必要に応じてすべき	11	39%
現実的には連携は困難である	0	0%
(質問4) 普段から気軽に相談できる地域の医療、保健、福祉等の関係機関の有無		
有	5	20%
無	6	24%
わからない	14	56%

表4：生徒のメンタルヘルスに関する問題解決のための準備体制

	回答数	回答割合
(質問1) 今必要と考える研修の場		
主として大学等研究機関の医学研究者の講演	10	15%
主として大学等研究機関の教育学研究者の講演	11	16%
主として大学等研究機関の心理学研究者の講演	15	22%
主として大学等研究機関の薬学（治療薬）研究者の講演	2	3%
地域の医療機関の医療従事者の講演	10	15%
地域の行政機関の保健、福祉及び教育関係担当者の講演	11	16%
文部科学省や厚生労働省など政府関係機関担当者の講演	0	0%
出身大学又は免許更新受講時の大学での研修	2	3%
上記以外の大学等専門研究機関（医学、教育学及び心理学領域）での研修	3	4%
その他	3	4%
(質問2) 問題を解決するための人的、物的校内環境整備の希望		
保健室内における相談室の環境設備	10	12%
その他の相談室の環境設備	17	21%
相談員を担うことのできる養護教諭増員	12	15%
相談員を担うことのできる保健体育教諭増員	2	2%
相談員を担うことのできる特別支援教諭増員	10	12%
相談員を担うことのできる医療、保健又は福祉の国家免許をもつ教諭配置	6	7%
認定資格である「臨床心理士」をもつ教諭配置	9	11%
「臨床心理士」以外の心理系資格をもつ教諭配置	4	5%
「臨床心理士」をもつ外部招聘相談員常駐	8	10%
「臨床心理士」以外の心理系資格をもつ外部招聘相談員常駐	3	4%
保護者の中から適切な専門性を有する方を相談員として招聘	1	1%
卒業生の中から適切な専門性を有する方を相談員として招聘	0	0%
その他	0	0%

表5：メンタルヘルスの問題に関するコメント

- ・業務が多すぎて対応できるかどうかの不安が大きい。
- ・きめこまやかな対応を心がけたいが、ひとりひとりに関われる時間や物理的条件に限界を感じる。いろいろな関係機関や校内組織の体制の中で複数であたっていくことが大切だと思う。
- ・臨床心理士の具体的な仕事内容がわからない。
- ・悩んでいる生徒や保護者が増え、その思いを訴えてくる方もかなり増えた。苦情とは違う本当に困り感のある方に適切な対応ができるような仕組みが必要だと感じている。
- ・教職員のメンタルヘルスについても研究して欲しい。

IV. 考察

調査用質問用紙の配布は全教諭43名分として43枚、回収は28枚で61%と回収率が高く、中学校教諭の生徒のメンタルヘルスについての関心が高いことを示唆している。

1) 生徒のメンタルヘルスの現状

メンタルヘルスに関する問題をもつ生徒の数は殆どの教諭が増えていると認識しているようであった（表2、質問1）。最近、関心のあるメンタルヘルスに関する問題の内容は、特

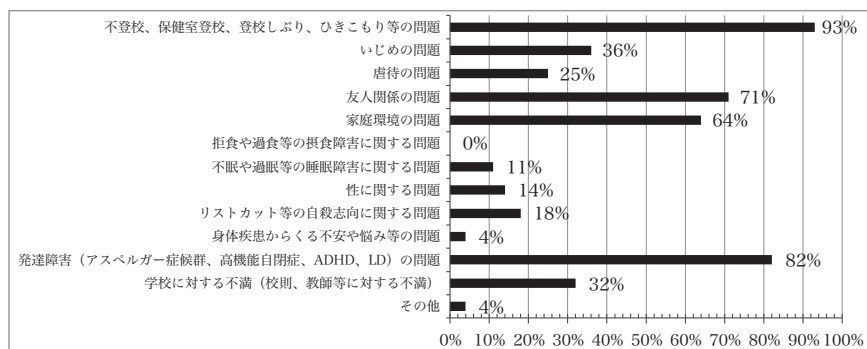


図1. 最近、関心のあるメンタルヘルスに関する問題の内容について（複数回答可）（n=28）

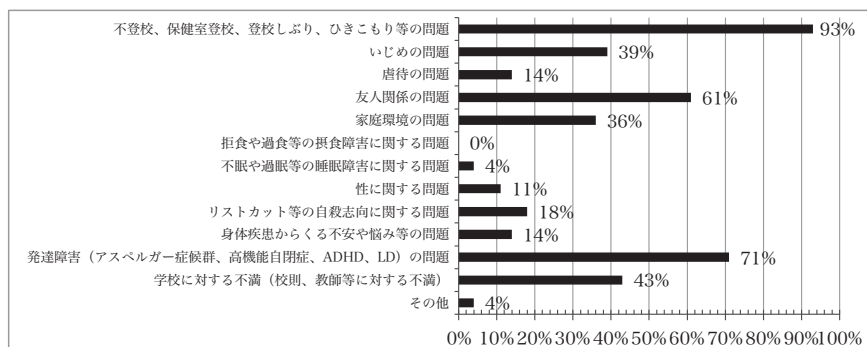


図2. 過去、現在において、必要と判断して直接判断した生徒のメンタルヘルスに関する問題の内容について（複数回答可）（n=28）

に「不登校」、「友人関係」、「家庭環境」及び「発達障害」に関心を持っている教諭が多いことが分かった（図1）。また、必要と感じ直接支援した問題の内容は「不登校」、「友人関係」及び「発達障害」が多く、教諭に関心のある問題の内容と同じものが多くみられた（図2）。

2) 生徒のメンタルヘルスに関する問題への対応の現状

a 【校内連携】

全ての教諭がメンタルヘルスに関する問題に対応するために校内組織が必要だと認識している。必要とされる校内組織のレベルとして、「職員会議レベル」、「学年会議レベル」がどちらも「47%」であり、学年全体、学校全体の問題として捉え多くの教諭で問題を解決すべきだと考えていることが分かった（図3）。

「校内組織を設ける場合、直接の任務に関わる中心的役割を果たしてほしい担当者は誰ですか。」との質問においても、問題の内容も関係してくるができるだけ多くの教諭で問題解決に取り組む必要があると考えていることが分かった（図4）。

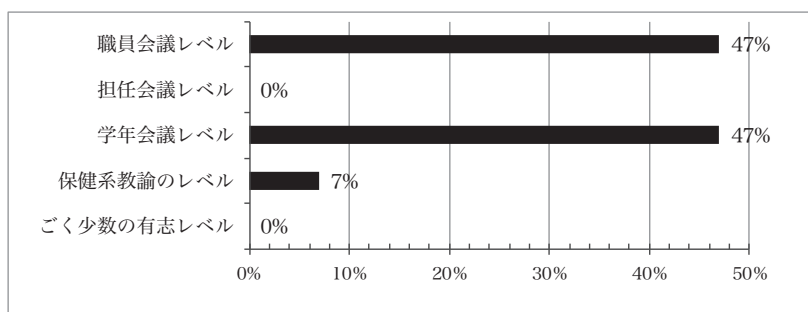


図3. 教諭が必要と考える校内組織のレベル（複数回答可）（n=28）

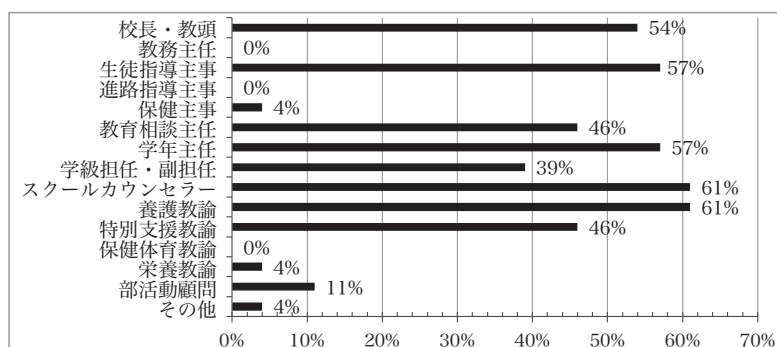


図4. 校内組織を設ける場合直接の任務に関わる中心的役割を果たしてほしい担当者（複数回答可）（n=28）

b 【家庭との連携】

多くの教諭が、家庭との連携の現状について「十分ではないがある程度連携をとることができる。」と回答しており、生徒のメンタルヘルスに関する問題の解決には家庭との連携が不可欠であると考えられており、教諭側が積極的に連携を行っていることが分かった（表3【家庭との連携】質問1）。

実際行っている家庭との接点の構築手段は手紙やメールではなく、実際に保護者と話をし、関わりをもっていることが分かった（図5）。

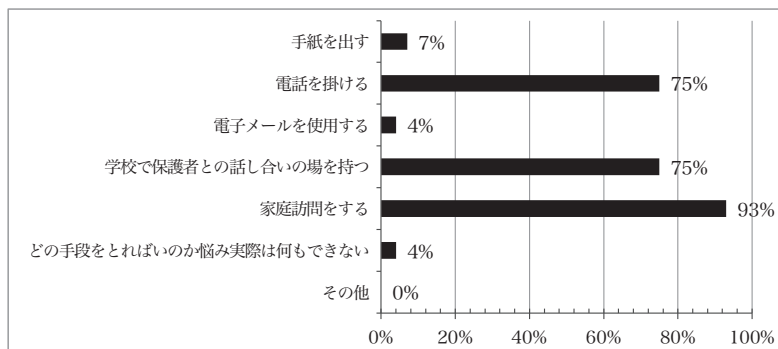


図5. 目の前の問題を解決する手段として教諭が構築する家庭との接点（複数回答可）（n=28）

家庭との連携の上で困難なこととしては、「保護者が子どもの学校での姿を理解すること」が「71%」と最も多く、次に「担当教諭がひとりの生徒にかかる時間に限界があること」が「64%」であった。これは生徒の実際の学校での様子や問題について正しく保護者に理解してもらうことが問題解決には重要であり、そのためには生徒一人ひとりへの丁寧な対応が必要であるが、その時間を確保することに限界を感じている教諭が少なくないことが分かった⁶⁾（図6）。

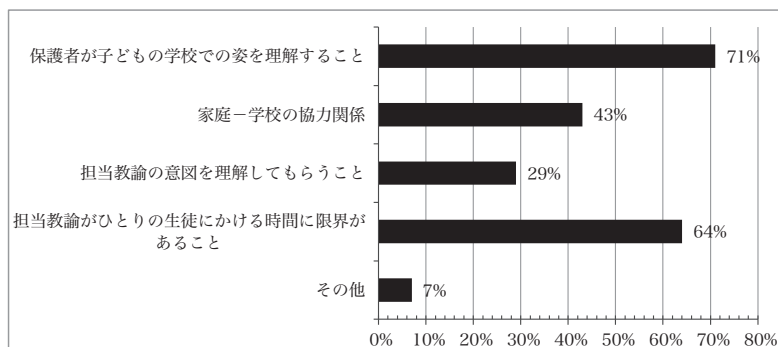


図6. 教諭が家庭との連携でもっとも困難だと感じていること（複数回答可）（n=28）

c 【地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携】

殆どの教諭が、生徒のメンタルヘルスに関する問題の対応をすべて校内だけでできると思っておらず、外部との連携が必要だと考えている。

半数以上の教諭が、実際に地域の関係機関と連携したことがあり問題の内容によって様々な機関と積極的に連携していることが分かった（表3【地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携】質問2、図7）。

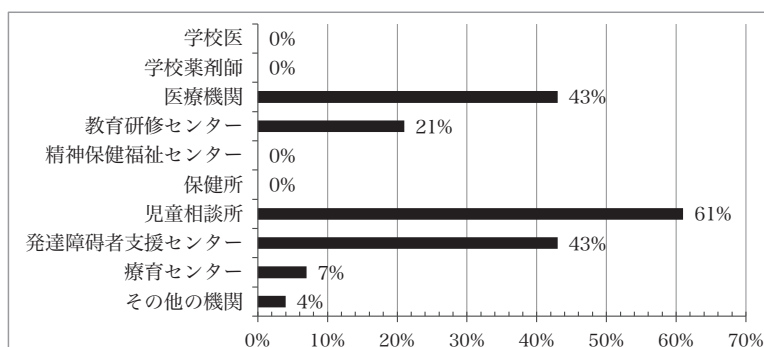


図7. 教諭が実際に連携したことがある地域の関係機関名（複数回答可）（n=28）

殆どの教諭は、学校現場が地域の関係機関との連携に積極的な考えであることが分かった。（表3【地域の医療、保健、福祉等の関係機関との連携】質問3）。

また、気軽に相談できる関係機関の有無については「わからない」と回答した教諭が「50%」と最も多く、普段から地域の関係機関との関係づくりや問題解決の為の連携体制を整えることが必要であると考えられる（図8）。

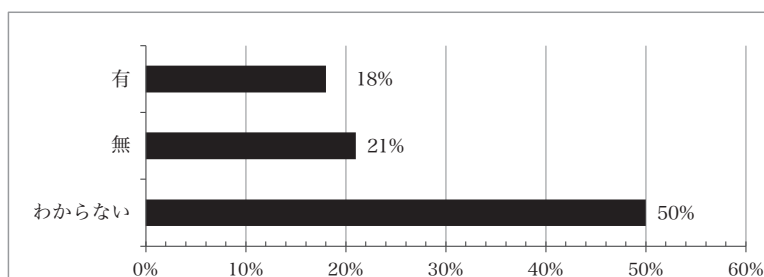


図8. 普段から気軽に相談できる地域の専門機関の有無について（n=25）

3）生徒のメンタルヘルスに関する問題解決のための準備体制について

必要と考える研修の場については、専門的に研究している人からの講演を必要と感じており、大学や免許更新受講時での研修時に必要と感じている教諭は少ない。生徒のメンタルヘルスに関する問題は学校現場で頻繁におこることであり、定期的に新しいことを学べる場が

必要だと感じている教諭が多いのではないだろうか（図9）。

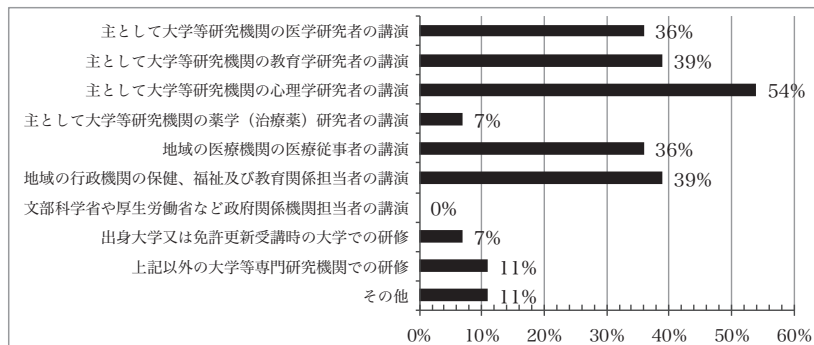


図9. 教諭が必要だと考える研修の場について（複数回答可）（n=28）

問題解決の為の今後の人的、物的校内環境設備としての希望では、「臨床心理士」の理解度が低く、資格を持っている、持っていないに限らず、相談に関わることでできる人が増えることを望んでいる。相談室においても、多数の生徒が来室する保健室内ではなく、プライバシーの守られた相談室の確保が必要だと考えている教諭が多いのではないだろうか⁷⁾（図10）。

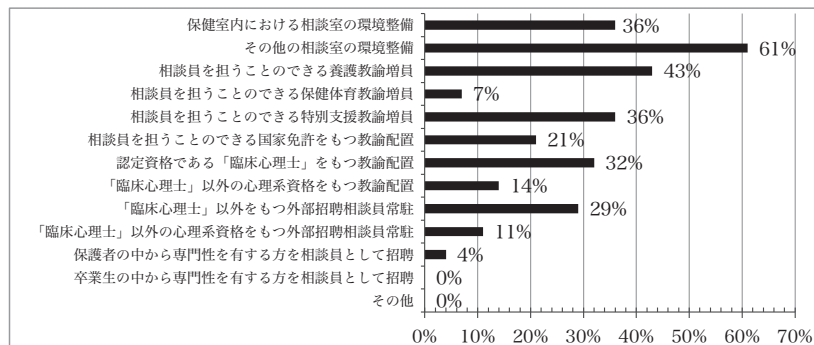


図10. 生徒のメンタルヘルスに関する問題を解決する為の人的、物的校内環境整備として教諭が今後希望すること（複数回答可）（n=28）

V. 総括並びに結論

本研究は、近年話題になることが多く、今後更に重要度が増すと考えられる子どものメンタルヘルスに関する問題について取り上げた。

本研究の書面調査は、協力を得られた宮崎県内の公立中学校を対象としたことから、全国の学校における子どものメンタルヘルスに関する問題への対応に係る全体像を明らかにできた訳では決していないが、実際の学校現場で行われている対応や今後の課題等の一端は知ることができたと考えている。

本研究の結果から以下の6つのことが分かった。

①多くの教諭がメンタルヘルスに関する問題を抱えている生徒の数は増加傾向であると認識しており、その関心度も高くなっていることが分かった。

②問題を学校全体のものと捉え、より多くの教諭で対応していく必要があると考えていることが分かった。

③問題解決には丁寧な対応が必要であるが、その他の日々の業務との関係から、担当教諭が生徒にかけられる時間に限界を感じていることが分かった。

④地域の専門機関との連携は重要であると感じており、実際に積極的にアプローチはしているが、日ごろからの関係作りや連携体制の整備を行う必要であると考えているようであった。

⑤日々深刻化している子どものメンタルヘルスに関する問題に対応するためには、専門家から定期的に新しい情報を得る必要があると考えていることが分かった。

⑥学校内の環境設備として、プライバシーの守られた相談室の確保、問題に対応できる人材を増やすことを望んでいることが分かった。

以上のことから、子どものメンタルヘルスに関する問題の学校現場での対応は、校内の教諭だけでなく、複数領域の専門家を交えてサポート体制をより一層強化することが必要であると言える。

VI. 謝辞

本研究の調査にご協力頂いた宮崎県のA中学校教諭各位へ甚大なる謝辞を表する。

VII. 参考文献

- 1) 大原 榮子、木幡 美奈子、塩田 留美、竹田 由美子、『養護教諭の行う健康相談活動』東山書房、82～91 (2000)
- 2) 文部科学省、「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」、第3章「子どものメンタルヘルスの理解と健康観察」、(2009)
- 3) 文部科学省、「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」、第4章「心の健康問題への対応」、(2009)
- 4) 池田 由子、『やさしい精神保健～保母・教諭・養護教諭のために～』教育出版、71～99 (2003)
- 5) 竹内 一夫、「学校保健におけるメンタルヘルス」、保健の科学、第54巻、第5号、299～304 (2012)
- 6) 財団法人 日本学校保健会、『子どものメンタルヘルスの理解とその対応』一第3章「心の健康づくり」の推進にむけた組織体制づくりと連携一、財団法人 日本学校保健会

(2007)

- 7) 長尾 博、『学校カウンセリング～新しい学校教育にむけて～』、ナカニシヤ出版、1～66 (1991)

The opinion poll of the junior high school teacher about the child's mental health

Yoshiaki MATSUMOTO¹⁾, Fumika HASHIGUCHI¹⁾, Hitomi NAKAMURA²⁾

¹⁾Advanced School-Nursing course at Kyushu Women's Junior College
1-1, Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

²⁾Health Care Room, Miyakonojo City Okimizu Elementary School
1979, Tarobo-cho, Miyakonojo-shi, Miyazaki 885-0002, Japan

Abstract

In recent years, a rapid change of social environment or a living environment has had big influence also on the health issue of a child's mind and body. The suitable correspondence to the health issue of a child's mental health is called for in school.

In this research, it analyzed about dealing with the health issue of a child's mental health, and the situation of the school. It understands about a junior high school teacher's consciousness, and it aims at investigating a problem and a future subject.

It examined to the junior high school teachers. The following things were understood about the result of this research. Many teachers admitted that the number of students with the problem about mental health was increasing. Furthermore, an interest level is high. The problem was realized to be a thing of the whole school. It was suggested that it is necessary to cope with it by more teachers problem solving requires polite management.

In order to cope with the problem about a child's mental health, It was suggested that it is necessary to acquire new information from a specialist periodically. It desires to increase the talented people who can cope with reservation and problem of a secure counseling room as environmental equipment in a school.

These results suggested that in order to cope with the problem of a child's mental health, it is necessary to mix the specialist of not only an intramural teacher but two or more domains, and to support.

Keywords: junior high school teacher, mental health care, opinion poll